

## 令和6年度(令和5年度実施事業)第2期周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価 戦略会議の意見と市の考え方

### 基本目標1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまちづくり 推進施策(1)産業基盤強化の促進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	本市だけで決定・推進できる事業ではないが、脱炭素化は必須であり、対応可能かつ付加価値の高い事業へのフレキシブルな見直しが必要である。	カーボンニュートラル社会の実現を目指し、次世代エネルギー供給拠点港へ進化するためのカーボンニュートラルポートの形成を推進したいと考えています。 具体的には、現在の主要貨物である石炭やバイオマスの取扱いに柔軟に対応しながら、アンモニアや水素といった次世代エネルギーの受入供給拠点としての整備が必要と考えており、用地不足を解消する更なる港湾施設整備の要望はもちろんのこと、次世代エネルギーの受入供給拠点としての整備についても、関係機関と連携し、着実に推進してまいります。	河川港湾課
2	KPIの達成状況は順調であり、今後も引き続き、国・県・企業と共同され、推進されたい。	—	河川港湾課

### 推進施策(2)企業立地の促進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	①企業立地、②本社機能移転、③都市型産業の立地を目標設定しているが、具体的にどのようなこと、何を期待するのかを明確に掲げて、それに対する本市の売り、圧倒的な強みはどこなのか、またどう作っていくのかを強化していく必要がある。	リモートワークにより、働く場所を選ばない新しい働き方が定着しつつあります。IT関連産業など地方へサテライトオフィスの進出を検討する事業者への支援を継続し、本市の強みである製造業を中心とした既存事業者の事業拡大と市外からの企業進出を促進することで、産業競争力の強化と雇用を創出します。	商工振興課
2	本社機能移転等の認定件数以外のKPI達成状況は順調である。周南市は交通の便の良さを大いにPRできる立地。事業所等設置奨励制度、まちなかオフィス立地促進事業の実施にあたって、商工会議所等との連携に留まらず、広く金融機関(東京事務所含む)にも制度周知を行うことも効果的ではないか。	市内に本支店のある金融機関に対しては、令和5年12月に改正した企業立地促進条例等、企業立地に係る支援制度について説明しています。また、アテンドなどの機会には、温暖な気候や自然災害の少ない地勢に恵まれていること、JR徳山駅が重要な交通結節点である強みなど、積極的な周知・PRを行っています。	商工振興課
3	「コンビナート電力の利活用は電力供給をもって完了」とあるが、通常電力と比べ、どれくらいメリットがあるのか？環境配慮に明らかに寄与されているのならば、コンビナートと共に生きる街として、市民にも周知されてはいかがか？(シビックプライドの醸成を見込んで)	コンビナート電力と中国電力からの供給を比較したメリットとして、価格のほか、安定的な供給が挙げられます。 コンビナート電力の利活用にあたっては、市と株式会社トクヤマで共同声明を行い、周知を進めてきたところですが、カーボンニュートラルなど、社会情勢が変化しており、さらなる周知については、株式会社トクヤマと協議して検討してまいります。 コンビナート電力の利活用については、完了ではなく、所期の目標を達したところであり、今後、新たな利活用案件が生じた場合は、こうした社会情勢の変化等を考慮しながら検討していく必要があります。	中心市街地活性化推進課

推進施策(3)新事業・新産業・新エネルギーの創出

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	新事業、新産業はどのような事例があるか。	令和5年度には医療関連事業(重点立地促進事業)での事例が2件あります。 なお、令和5年12月に企業立地促進条例を改正し、今後成長が見込まれる「カーボンニュートラル推進事業」に係る事業所設置奨励金を追加しました。	商工振興課
2	「創業に関心を持ってもらうため、機運醸成事業」とあるが、機運醸成事業とは具体的にどんな事業か。	高校生や大学生を対象に、市内で活躍する創業者を講師に迎え、創業を通じた経験や喜び、苦労等を講演いただき、創業への関心を高めるとともに、自らの職業観や将来像を形成する機会の提供を図っています。	商工振興課
3	取組③創業支援の推進は別項目ではないか。基本目標3 (2)企業・創業支援の推進のみで良いのではないか。 KPIは達成できているが、本当に求められる内容・水準に達しているかどうかの検討が必要。	頂いたご意見を参考に、次期総合戦略策定の際には、検討します。	商工振興課

推進施策(4)稼げる農林水産業の構築

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	「しゅうなんブランドおよび地産地消推進店の認知度向上」とあるが、どのくらい認知されているのか。個人的な感覚としては、関係者以外の認知度は低いように感じる。物価高騰で消費者が「より良いもの」よりも「より安価なもの」を求めようになってしまうと、地産地消という価値が薄れる可能性があるが、そのことについて今後どのように訴求していくのか、具体的な内容はありますか。	しゅうなんブランド認定制度は、開始後10年を迎え、認知度不足等の課題が生じていることから、現在、地域産品のブランド力の強化に向け、制度の見直しを行っているところです。 物価高騰が続く中、節約志向の高まりにより、地産地消の推進への影響が懸念されますが、食の安心安全や地産地消の意識は着実に高まっています。 引き続き、本市産の農林水産物や加工品の消費拡大に向けて、地産地消に積極的に取り組む飲食店や販売店などの「周南市地産地消推進店」の拡大を図るとともに、生産者と消費者の交流や農山漁村地域の魅力を体感できる機会の提供、学校給食での利用促進、食文化の継承など、道の駅をはじめ食に関わる店舗や団体等が一体となり、継続的に、市民に身近な場所で販売・PRを行うことにより、消費者の理解を深めることとしています。	農業振興課 水産振興課
2	6次産業化は目標達成、新規就業者は大幅未達。本市の特性を最大限に活用した生産性向上につながる方向、目標への見直しが必要であると考えます。	稼げる農林水産業の構築を推進するうえで、ご意見の検討も重要と考えますが、水産振興課としては、新規漁業就業者の確保を重点事業として継続してまいります。	農業振興課 水産振興課
3	「漁業者の安定した経営」とあるが、どのような経営をすれば「食べていける」のか？具体的に希望者に説明する資料があればお示しいただきたい。推進施策は進捗していると考えますが、漁業以外、新規就農者の進捗はどうか。	漁業者の所得向上については、周南地区地域水産業再生委員会が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき取り組んでおり、本市も漁協や山口県等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保、種苗放流、タコの産卵礁設置、干潟保全活動の支援により漁業者の安定した経営を図っているところです。 新規就農者については、県等と連携し、実現可能な経営の計画作成を支援しています。営農開始後は計画の実現に向けて、関係機関が一体となって営農相談・指導を行い、各種支援事業の活用と併せて、早期の経営確立を支援しています。	農業振興課 水産振興課
4	農林・林業従事者の生活は厳しい。お米は安く、機械設備は高くなっていく状況。また、高齢化により荒れ地が増加している。	新規就農者をはじめ多様な担い手を確保するとともに、集落営農法人等の地域の中心的な担い手に対して、農地の集積・集約やスマート農業機械や農業施設等の導入を支援してまいります。また、水稻から大豆や小麦、飼料作物などへの転換を推進するなど、生産性や収益性の向上、経営拡大などを推進することにより、地域農業の維持・発展を図ることとしています。	農業振興課

推進施策(5)雇用の充実

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	「周南シゴト動画」が実際に求職者に見られているか、求められているものなのか、利用者からの声など、実態はどうか。	令和6年4月時点で、動画再生回数は、約138,000回、チャンネル登録者数は313人となっており、この動画を見た求職者が就職に繋がった実績として、これまでに6社21人となっています。少しずつではありますが、本サイトを通じた就労実績が上がっていることから、引き続き、ハローワーク等の関係機関と連携を図り、本事業を周知し、市内就労の促進を図ります。	商工振興課
2	周南シゴト動画の利用状況を検証するための指標は、何をを用いているのか。	利用状況を検証する指標はありませんが、動画再生回数やチャンネル登録者数が目安の1つと認識しています。	商工振興課
3	KPI達成状況は概ね順調である。若者定着の促進において、周南公立大学の学生が同様の課題を持ち、企業と学生を繋ぐ「社長の顔」(アプリ)をリリースしているが、大学との連携を検討する予定はあるか。	「社長の顔」(アプリ)と同じく地元中小企業の人材確保支援を目的とした未来人材奨学金返還支援事業について、大学生等に対する登録企業の周知などの連携を検討してまいります。	公立大学連携課

基本目標2. 子育てに寄り添い、次代を担う人材を育むまちづくり  
推進施策(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	<p>取組の量も質も必要で継続していくことが大切である。さらには、取組・施策内容には、国・県・他の市町村にはない本市独自の魅力・競争力が求められる。他の項目に優先かつ特化した取組の導入を推進されたい。現在のKPIは見直しが必要であると考えている。</p>	<p>児童福祉法の改正やこども基本法、こども大綱の策定等により、従来の様々な子育て支援施策が大幅に改正されています。本市においても拡充対応中です。</p> <p>中でも、子育て家庭向けの家庭支援施策として、従来の産前産後サポート事業による派遣事業や、養育環境改善のための家庭訪問事業を統合し、より多様なニーズに応えるために多様な地域の専門職種と連携し、支援メニューも拡充しながら訪問支援活動を強化しています。</p> <p>また、本市の特色として、医療・保健・福祉・教育等関係機関の強固な連携ネットワーク「すすくネット周南」があり、地域課題を関係機関で共有し、地域資源を生かした新たな本市独自の施策を生み出しています。令和5年度から始まった多胎児家庭向けのレスパイトショートステイや、発達障害児向けの医療的相談機能強化事業なども地域の協力によって可能となった本市独自の取組であり、今後も、地域と一緒に必要な支援施策の構築に努めてまいります。</p>	<p>あんしん子育て推進課</p>
2	<p>これらの支援の拡大が直ちに出生数の増加にはつながらず、もどかしい面もあると思うが、UJIターン促進の面でも必要な施策と考えるので、引き続き拡充を進めていただきたい。</p>	<p>今後も子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、移住交流推進課と連携し、本市の生活・子育て環境や支援施策等を情報発信してまいります。</p>	<p>あんしん子育て推進課</p>
3	<p>不妊治療費や、不育症治療費の助成制度は重要であることから、更なる拡充が必要であると思料する。</p>	<p>令和4年度から、人工授精治療や特定不妊治療費が保険適用され、不妊治療費にかかる費用負担は大幅に改善されました。さらに、令和6年より山口県において、特定不妊治療の保険適用後の自己負担分への補助制度も拡充の予定です。</p> <p>不育症に係る治療費助成や検査費助成等は、本市独自の施策として実施中です。</p>	<p>あんしん子育て推進課</p>
4	<p>具体的な子ども食堂の数や、利用率、利用者の利用層や属性などのデータの抽出は可能か。仮にデータ化できれば、周南市特有の問題を捉えることに繋がり、必要な層へ本当に必要な支援が的確にマッチングできるのではないかと考える。</p> <p>子どもや子育て層に手厚い支援を引続きよろしくをお願いします。</p>	<p>本市では、子ども食堂が現在20か所あり、対象を子どもも大人も誰もが利用でき、子どもたちにとっては地域の見守りの中で第3の居場所となれるよう、幅広い層が参加できる地域食堂として活動される団体が多い状況です。</p> <p>これは、本市の人口規模や地域特性として、貧困層や特定の年齢層を主な対象とした活動では、子どもの居場所づくりにつながりにくいためです。しかしながら、子ども食堂の理念である「子どもの居場所」機能の実態を把握するため、令和6年度より、参加者の年齢層等を区分けする活動報告様式に変更しました。</p>	<p>あんしん子育て推進課</p>
5	<p>産婦人科医院の減少対策、病気の子供を預かる施設及びサービスが不十分ではないか。</p>	<p>産婦人科医院については、市内2医院及び徳山中央病院の計3医療機関です。産科医療体制の維持のため、休日の在宅当番医等の対策を行い、徳山医師会や近隣医師会とも情報共有を行っているところです。</p> <p>病児保育につきましては、現在3施設で実施しております。少子化の影響やコロナ流行以降の利用者数の波、近隣市町からの利用もあり、運営体制維持のために、本市独自の財政支援策を行っているところです。</p>	<p>こども保育課</p>

推進施策(2)豊かな心を育む幼児教育・保育サービスの提供

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	保育士の人材確保の取組を強化する必要があると史料する。	令和6年度より新たに開催する潜在保育士等の就職を支援する講座においては、有資格者だけでなく、資格はないが保育に興味・関心のある方なども対象とし、保育現場を体験してもらうなどの機会も提供しながら人材の掘り起こしを行っていきます。	こども保育課
2	研修会の参加率向上が、保育士の負担軽減の効果であるとすれば、改善が見られたということになると考える。	—	こども保育課
3	時間がかかる内容であり、引き続き継続的かつ効果的に取組みされたい。現在のKPIは見直しが必要であると考えている。	<p>教育・保育施設の再編整備については、本市全体の保育ニーズとそれに対応した受け皿確保の取組であり、少子化による就学前児童数の減少も踏まえ、中長期的な視点に基づき推進します。その上で、民間事業者の参入は各種サービスの向上にもつながるものであり、引き続き積極的に検討してまいります。</p> <p>なお、KPIについては、次期総合戦略の策定の際には、施策内容を踏まえ適切なKPIを検討してまいります。</p> <p>教育・保育の質の向上についても、社会状況の変化も踏まえ、継続的に取り組む必要がある施策であり、今後も乳幼児教育センターを中心に、市全体の質の向上を図ってまいります。KPIについては、質の部分を図る指標の設定は難しい側面はありますが、次期総合戦略の策定において検討してまいります。</p>	こども保育課 生涯学習課
4	放課後児童クラブの充実とあるが、利用者にとっての「充実」とは、受け入れ時間や量・時期、プログラムの質だと考える。指導者・管理者への教育も重要であるが、一方で質、量や時間についての検討も必要であると考えているがどうか。次期総合計画、総合戦略におけるKPIでは、利用者にとっての「充実」、利便性に関わる指標もあった方が、より子育てに優しいまちが実現できると考える。	引き続き、利用者のニーズ把握に努め、児童が安心して放課後や長期休業期間等を過ごせるよう質と量の確保等に取り組んでまいります。KPIにつきましては、適正な指標設定を検討してまいりたいと考えております。	生涯学習課

推進施策(3)生き抜く力を育む教育の充実

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	<p>学校のICT化は確実に進んでおり、教員の研修も当然行われている。ただ、それをどのように活用しているか、これが本当の目的だと考える。周南市だけで何とかできるものではないと思うが、研修やハード整備ではなく、利活用のソフトランディングで指標を作れないか。</p>	<p>学校のICT環境は、国のGIGAスクール構想や新型コロナへの対応を契機に急速に整備が進み、前倒しで目標水準に達した状況です。現在は、達成した水準を維持するための維持管理や利活用促進のための人的支援を中心に取り組んでいるところです。</p> <p>ご指摘のとおり本市としても、整備に多額の公費を投じていることなどを踏まえ、この取組によりどのように「生き抜く力を育む教育の充実」が図られたかを確認することができる利活用等の指標をもって示す必要があるものと認識しております。</p> <p>指標(KPI)の見直しについては、次期総合戦略において検討してまいります。</p>	<p>学校教育課</p>
2	<p>小中学校のトイレ洋式化率が58.7%ということに驚いている。R6目標値がR5目標値と変わっていないが、現状維持ということか。財源が必要であることは重々承知しているが、いち早く100%を目指すべき内容ではないか。</p>	<p>小中学校のトイレ洋式化改修は、児童生徒が主に活動する普通教室がある校舎を優先的に、トイレ1箇所につき和便器を1つ残して洋便器に改修することを基本としています。学校という教育・生活の場として環境向上を図るために、年次計画的にトイレ改修を実施します。</p>	<p>教育政策課</p>
3	<p>不登校、引きこもり対策は具体的にどのような対策をしているか。</p>	<p>本市では不登校を未然に防ぐための取組として、具体的には、教職員による積極的な声かけや教育相談、生活ノート等を活用したやり取りを通し、児童生徒と教職員が信頼関係を構築できるように努めているところです。また、児童生徒同士の絆づくりの一環として、授業ではペア学習やグループ活動等、人と人とのつながりを大切に活動などを取り入れるとともに、学校行事では、児童生徒が主体的に企画立案し、お互いの絆が深まるような未然防止の取組も進めております。</p> <p>次に、不登校や不登校傾向を示す児童生徒への対応については、各学校において、連続して欠席する児童生徒が出た場合には、電話連絡や家庭訪問を直ちに実施するなど、家庭との緊密な連携を図るとともに、連続欠席が3日を超えた場合には、管理職をはじめ、関係教職員によるケース会議等を実施し、対応の方向性を検討するなど、組織的な対応に努めているところです。また、不登校児童生徒のための学びの場として教育支援センターを設置しており、指導員による学習支援や配置しているスクールカウンセラーによる教育相談等を行うなど、児童生徒の社会的自立や学校復帰を目指し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行っています。</p> <p>さらに、県の補助事業により配置したスクールソーシャルワーカー6名に加え、本市独自のスクールソーシャルワーカーを1名配置し7名体制とするなど、生徒指導・教育相談体制の充実も図っています。加えて、昨年度から県の事業として市内3中学校にステップアップルームが開設されています。</p> <p>なお、引きこもりの対策においては、県の周南健康福祉センターや市のもやいネットで行っている教室や研修などの情報提供を行っているところです。</p>	<p>学校教育課</p>
4	<p>時間がかかる内容であり、引き続き継続的かつ効果的に取組みされたい。現在のKPIは見直しが必要。</p>	<p>ご指摘のKPIの見直しについては、次期総合戦略において検討してまいります。</p>	<p>学校教育課 教育政策課</p>

基本目標3. 若者・女性が魅力を感じ、つながりが生まれるまちづくり  
推進施策(1)関係人口の創出・拡大

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	地道な関係人口増加策・取組を継続していく必要があるが、他地域にない起爆剤的なイベントも織り交ぜて知名度アップを図る取組も検討されたい。	関係人口の更なる創出に向けたイベント等の開催も選択肢として考えられますが、まずは本市に縁がある方々との関係を創出したいと考えており、山口県や関係団体が東京や大阪などの大都市圏で実施するイベント等において、PR等を実施してまいります。	移住交流推進課
2	昨年度指摘のあった、まちなかの魅力発信についての取組状況はどうか。	関係人口の創出・拡大の手段の一つとして、ふるさと納税返礼品のメニューに体験型の返礼品を追加することを検討しており、例えば、工場夜景や動物園、ボートレースなどの本市独自の体験メニューを追加することで、まちなかの魅力発信につなげたいと考えています。	移住交流推進課

推進施策(2)起業・創業支援の推進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	創業件数のKPI達成状況は順調。創業支援等協議会の構成メンバーとして、引き続き、創業機運醸成事業に協力していきたい。 人口流出を抑え、雇用の場の維持するためには、創業と同様に事業承継も地域の課題であり、評価指数に加えることも検討されたい。	事業承継は、個社の経営課題であるとともに、地域経済の持続的発展や、地域住民の雇用の確保などの観点から、重要な課題と認識しておりますので、次期総合戦略策定の際には検討します。	商工振興課
2	新規創業者が、その後事業を継続しているかについて、把握しているのか。	市創業等支援協議会において各支援事業者が、新規創業者に対して、伴走的に支援を行っており、その中で事業継続の状況を把握しています。	商工振興課
3	新規就農の支援と、前述の「稼げる農林水産業の構築」は、同じ分野に感じた。足並みを揃えて統一・協力してはどうか。	推進施策「稼げる農林水産業の構築」は雇用の確保など「しごと」に関する取組として、推進施策「新規就農の支援」は、移住の促進など「ひと」に関する取組として、それぞれ計画に掲げているが、これら2つの施策については密接に関わることから一体的に推進しています。	農業振興課
4	効果を実感できる目標設定と、それを実現できる取組・施策を検討されたい。	関係機関と連携を図り、引き続き起業・創業支援に取り組んでまいります。また、新規就農の支援の取組成果が的確に反映できるように、目標設定を見直します。	商工振興課 農業振興課

推進施策(3)UJIターンの促進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	KPIの達成状況は順調であり、今後も引き続き、市民ライターを活用したプロモーションの取組を推進されたい。	—	移住交流推進課
2	中山間への移住だけでなく、魅力ある職場の増加、就業者支援、住み良いまちづくりのための施策が必要。従来施策の焼直しではなく、他地域に負けない魅力と競争力のある取組を検討されたい。	今年度より、移住に関する相談や支援を行う窓口を一本化し、移住交流推進課を新設しました。本市への移住につながる施策の充実に向け、部署を越えて全庁的な視点で検討する会議を立ち上げ、取組を進めているところです。こうした取組を進める中で、本市の立地や特色を生かした新たな取組や支援施策についても、検討したいと考えています。	移住交流推進課
3	市民ライターやファンクラブなどの活動は良い取組ではあるが、果たして届けた層に届いているのかということが、率直に気になる。	本市に縁のある若い方々に情報を届けるため、主に20～30代が利用するソーシャルメディアの1つである「note」を用いて情報発信を行っているほか、市が運用するX(旧Twitter)やFacebookも併用しながら発信を行っているところです。併せて、上記ツール等で本市の興味を持った方々が気軽に情報収集をしていただけよう、過去の記事について、ジャンルごとに整理し、シティプロモーションスペシャルサイトへ掲載しています。	移住交流推進課
4	昨年度、県内への移住者が過去最高を記録したとのことだが、周南市においても一定数の移住が実現していることを理解した。移住してきた方々の定着状況(そのまま住み続けているか)は調査しているか。	県民会議が公表した移住者数は、市外から転入された方が市民課窓口で、転入手続きを行う際にアンケートを依頼し、回答者の中から対象となる方を抽出、報告しているものですが、本アンケートは無記名で実施しているため、移住者の定着状況までは把握できておりません。	移住交流推進課

推進施策(4)高等教育機関等との連携

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	<p>「市内事業所でのインターンシップを推進した。」とあるが、直接的な雇用を考えると、「企業説明会」も重要だと考える。周南市に特化した地元企業説明会を周南公立大学で開催してはどうか。</p>	<p>商工会議所などの関係機関が、市内で企業説明会を実施しています。また、周南公立大学においても、今年度1年生を対象とした企業交流会が行われています。引き続き、関係機関と連携を図り、市内での企業説明会の開催し、市内の魅力ある企業の紹介を図ります。</p>	<p>商工振興課</p>
2	<p>在学時から地元企業、社会との交流の機会を増やし、学生にとって他地域にはない魅力的な取組を検討されたい。他に優先した特化した施策が必要であると考えられる。</p>	<p>周南公立大学では、地元企業での就業体験や地域課題をテーマとした地域ゼミなど、在学時に地域を知る取組を推進しています。市では、こうした大学の取組に協力するほか、徳山高専も含め、地域をより知ってもらうための取組を検討してまいります。</p>	<p>商工振興課 公立大学連携課</p>
3	<p>高等教育機関と地域の交流や連携を期待する。</p>	<p>周南公立大学では、学生による地域ボランティア活動等が積極的に行われているところですが、徳山高専も含めた三者の連携による、地域との交流や連携につながる取組の実施について、庁内で働きかけてまいります。</p>	<p>公立大学連携課</p>
4	<p>以前より申し上げているが、大学の公立化が直ちに地元就職率の向上をもたらすものではなく、また大学は若者を地域に縛り付けるためのものではないため、市内就職が1割程度であれば比較的健闘しているように思われる。現時点での志願状況などを見る限り、公立化は現時点では一定の効果を上げたと判断されると考える。今後は徳山高専含め、すでに始められている学生をまちづくりに巻き込む試みを強化されるのが良いと思われる。</p>	<p>周南公立大学では、地域に密着した教育活動やキャリア支援を行うことで、卒業後の地域定着を促進しています。まちづくりへの参画では、まちづくり総合計画策定アンケート調査への協力などが行われており、引き続き様々な機会を捉えて学生の参画を促し、学生が地域を知り、愛着を持ってもらう機会をつくっていきたいと考えています。</p>	<p>公立大学連携課</p>

基本目標4. 強みを活かし、賑わいあふれるまちづくり  
推進施策(1)中心市街地における賑わいの創出

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	KPIの指標に、中心市街地で行われる、マルシェなどのイベント数もカウントしてはどうか。こういった地道なデータ化は指定管理者が変わった時のことも考えて重要だと考える。	徳山駅周辺の公共施設で実施されるイベント数については、令和5年度から開始した徳山駅周辺官民連携管理運営事業における目標の一つに上げられており、継続的に把握してまいります。	中心市街地活性化推進課
2	賑わい交流施設、駅前再開発に続く地域の付加価値を高める切れ目ない継続投資を検討されたい。箱物建設と並行して、地域が一体となれるような賑わいの創出に寄与する取組をタイミングを逃さず継続して強化願いたい。	徳山駅周辺については、アーケード撤去や撤去後の市道整備に取り組みます。また、引き続き動物園のリニューアルを進めていくとともに、文化小ホールの整備について検討します。 中心市街地の賑わいの創出については、引き続き公民連携して取り組んでまいります。	中心市街地活性化推進課
3	中心市街地の活性化について、再開発施設のオープンにともない、周辺商店街への波及効果はどのくらいあるのか、今後ヒアリング等行うのか。 また、再開発施設をきっかけに商店街全体に回遊してもらえるような具体的な取組が重要と考える。	再開発施設はオープンして間もないうえ、全てのテナントが開業しておらず、波及効果を計るには時期尚早と考えます。今年度の秋以降に、歩行者等通行量調査を行い、波及効果を検証します。 昨年度、徳山駅周辺官民連携管理運営事業において、商店街を回遊する取組が実施されており、引き続き実施される予定と聞いております。また、各商店街もイベント等の開催により、来店機会の増加に取り組まれており、こうした取組と連携して商店街を含む中心市街地の回遊性の向上を図ってまいります。	中心市街地活性化推進課
4	コロナ禍終息後、また中心市街地の再開発が進む中でKPIの歩行者通行量がひととき落ち込んだ理由については考察が必要と考える。 また、次回のKPI設定の際は、IT技術を活用した人流計測によるにぎわい評価に移行できるとよいと考える。	歩行者等通行量が落ち込んだ理由は正直なところ不明です。調査日は再開発施設のオープン前であるため、今年度の調査結果を見て検証を行いたいと考えています。 令和7年度以降、AIカメラにより歩行者等通行量調査を実施する予定にしており、実施後はその結果をKPIに使用します。	中心市街地活性化推進課

推進施策(2)観光交流の推進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	<p>観光客数の増加が鈍い状況。湯野の温泉施設のリニューアルや、NYタイムズ紙が山口市を「行くべき52カ所」に取り上げるなど好条件が揃っている。県内の他地域と連携した広域観光を推進していくような観光客増加に向けた新たな施策があれば教えてほしい。</p>	<p>観光客数については、主に、文化施設への来場者数がコロナ禍前の水準に戻っていないことや、温泉施設の閉鎖等が影響したと考えます。 下松市・光市との連携事業では、広島市の市街地やアウトレットモールで特産品のPR販売を行うほか、インフルエンサーを活用して県外観光客の増加を図ってまいります。 令和8年秋には、県内でデスティネーションキャンペーンが開催されるため、引き続き下松市・光市、防府市、県と連携しながら広域観光の推進を図ってまいります。</p>	観光振興課
2	<p>市内の温泉地を衰退させない取組を期待する。</p>	<p>令和5年度は、湯野地区において観光拠点施設整備や周遊促進の支援を行ったほか、石船温泉ではワーケーション環境の整備や広告等によるPR、三丘温泉では県事業に絡めた来訪者増に取り組みました。令和6年度も情報発信や県事業等を通じて連携を図り、交流人口の拡大を目指してまいります。</p>	観光振興課
3	<p>本市は観光よりもスポーツイベントや出張・コンベンションでの来訪に強みを持っており、今後更にイベント開催を強化するとともに、そこに観光案内を結びつける策はどうか。今回周遊できなくても、次回再度来訪(リピート)したいという興味とおもてなし、こころづかいを感じてもらえるような施策が大事である。</p>	<p>県大会以上のコンベンションの開催時には、要望に応じて観光パンフレットやクリアファイル等のコンベンショングッズを提供するなど、リピートに繋がる取組を行っています。旅の目的やカタチも多様化する中で、少しでも周南市に興味をもっていただくきっかけを提供できるよう、今後も検討してまいります。</p>	観光振興課
4	<p>「日常をときほぐす観光」の今後の方向性はどうか。また、コンベンション誘致については、会場や宿泊施設等の受け入れキャパシティが主催者とマッチしないことが多く、積極的な誘致に繋がっていないのが現状であり、これをどう打開していくかの検討が重要と考える。 また、動物園について、入園者数がR4に比べてR5は減少しているが、主な要因は何か。</p>	<p>「日常をときほぐす観光」では、大津島でのワーケーション環境整備と広告掲載等を行うほか、対象エリアを市内全域に拡大しながらウェブサイトの充実を図ることとしています。 コンベンション誘致については、令和5年度新たに駅前に2件の宿泊施設がオープンし、受入キャパシティの増加に期待しているところです。しかしながら、コンビニエンスストアの大規模定期修繕による宿泊施設のキャパシティ不足は今後も発生すると思われるため、その予定等も考慮しつつ、誘致活動をしてまいります。 また、令和5年度の動物園の入園者減少については、ゴールデンウィーク中の天候不順や夏場の猛暑、熱中症警戒アラート発令による外出自粛の影響だと推測されます。</p>	観光振興課 動物園
5	<p>動物園入園者が多ければよいというものではないかもしれないが、コロナ禍終息後にKPIの値が振るわない理由の考察は必要と考える。</p>	<p>ご意見の通り、KPIの値に達するよう考察は必要であると考えており、工夫を凝らした体験型のイベント等を予定し入園者増を目指してまいります。</p>	動物園

推進施策(3)スポーツ交流の推進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	PFI事業者の掲げる管理運営目標の具体的な説明が聞きたい。	PFI事業者であるスポレパークからは、「スポーツを通じた新たな賑わいと交流が生まれる活動拠点」「公園の魅力を再構築し、市民のレクリエーションパークを提案」「利用者の快適・安心・安全を確保する環境づくり」の3つの柱に関して23の提案をいただいております。一例をあげると『AIカメラによる映像配信』や『子どもの遊び場「はだしランド」「プレイフェス」の開催』『施設整備に伴う駐車場の確保』等に取り組まれますと承知しています。	スポーツ振興課
2	本市は観光よりもスポーツイベントや出張・コンベンションでの来訪に強みを持っており、今後更にイベント開催を強化するとともに、そこに観光案内を結びつける策はどうか。今回周遊できなくても、次回再度来訪(リピート)したいという興味とおもてなし、こころづかいを感じてもらえるような施策が大事。	コンベンション誘致については、令和5年度新たに駅前に2件の宿泊施設がオープンし、受入キャパシティの増加に期待しているところです。しかしながら、コンビナート企業の大規模定期修繕による宿泊施設のキャパシティ不足は今後も発生すると思われるため、その予定等も考慮しつつ、誘致活動をしてまいります。	観光振興課
3	それぞれの年代に合ったスポーツ大会の開催を期待する。	スポーツ協会やスポレパークと協力し、検討してまいります。	スポーツ振興課
4	体育施設利用者数が増えればよいというものではないかもしれないが、コロナ禍終息後にKPIの値が振るわない理由の考察は必要と考える。	令和5年4月に指定管理者が交代したことを契機に、各施設の利用人数の集計の仕方を変更しました。 従来は、各室別の稼働率調査の考え方を元に集計していたため、仮に500人参加のイベントがメインアリーナと多目的ホールの2会場を使用して開催された場合、それぞれ500人で、合計1,000人の利用があったとしていましたが、現在は参加者500人のみをカウントしています。これは、新しい指定管理者と協議し、KPIの数値としてはこのカウントの仕方の方がふさわしいと判断したことによるものです。 なお、令和4年度と比較して令和5年度の利用者数は減少しましたが、利用料金の実績の差はほぼないため、実利用者数の変化は少ない可能性もあると考えています。	スポーツ振興課
5	マスターズなどの高齢者のスポーツ大会は、皆さんがお土産を買ったり、飲食店に行ったり、経済効果が期待できるため、それをさらに促進する取組があれば良いと考える。飲食店マップを配布してそこに特典を付けるなど、更なる消費喚起に繋がるものがあれば良い。	今後も大会主催者から要望があれば、会場での物販等を行っていただけるように、観光コンベンション協会との連携を密に行ってまいります。 また、飲食店の案内については、料飲組合が発行しているWEB上の「周南グルメマップ」をご紹介しますが、ご提案のあったマップ配布と特典付与については、今後前向きに検討してまいります。	観光振興課

基本目標5. 時代に対応した、持続可能なまちづくり  
推進施策(1)Society5.0の実現に向けたまちづくり

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	急速に進歩するIoT、AI技術を考えると、長期スパンでのKPI設定は難しいと思うが、どのように考えているか。	デジタル技術の動向を踏まえたKPI設定を5年ごと(総合戦略の計画期間)に見直し、推進施策全体の実施状況を総合的に評価することは可能と考えています。	スマートシティ推進課
2	KPI目標値は効果・成果、さらに言えば効率化社会への転換を市民が実感できるレベルとはかけ離れていると思われる。目標値と取組の見直しが必要である。	現在のKPIは、本施策をはじめた当初としては妥当だったと考えています。次期総合戦略策定時には、施策の進捗を踏まえ、取組内容やKPIを見直していきたいと考えています。	スマートシティ推進課
3	昨今、企業においてもアプリ作成などでも外注ではなく内製化する傾向が出てきているように感じる。人材確保のハードルは高いと思うが、行政でもIT職、情報職採用を考えてもよいようには感じる。	現在は、総務省「自治体DX全体手順書」に沿って、デジタル技術に関する高度な知識・技能は外部人材に求めつつ、職員一人ひとりがIoT、AI等のデジタル技術を施策に活用するためのデジタルリテラシーを身に付けることが急務と考えています。 また、近年、プログラミング等の専門的な知識がなくてもノーコードでアプリケーション等を構築できるサービスも提供され始めているので、そういったツールを活用して簡易な業務アプリは内製化を進めたいと考えています。	人事課 スマートシティ推進課

推進施策(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	時間的猶予のない課題である。既に大きく遅れてしまっている施策。本市で本市市民のために取組むスマートシティ・コンパクトシティの姿・形を早急かつ明確に示す必要がある。しかしながら、即座に全てに対応することは不可能であり、目指す方向に向かって優先順位つけた取組を検討されたい。KPIについても優先施策に沿った見直しが必要。	社会経済情勢の変化、施策の進捗状況を踏まえ、周南市立地適正化計画、周南市スマートシティ構想などを必要に応じて見直し、将来的な都市像の実現に向けて、優先順位をつけながら事業に取り組んでまいります。	都市政策課 (スマートシティ推進課)
2	バス運転士の人材確保の取組が必要であると思料する。	乗務員確保に対する本市での取組については、地域公共交通計画における施策として「すべての交通手段の担い手確保に係る取組の実施」を掲げ、イベント等での呼びかけや公共交通に特化した情報誌を活用した発信などを行っているところです。 また、今年度から、山口県主催の「バス・タクシー運転士確保対策連携協議会」が設置され、県内の関係団体や行政が連携して運転士確保に資する取組を検討・実施することになっており、本市も本協議会と連携した取組を進める予定です。	公共交通対策課
3	空き家支援、空き家バンク、基本的には中山間を対象としていると思うが、今後空き家で本当の問題になってくるのは都市部、都市周辺の住宅団地だと考える。今後は、中山間の空き家よりも、都市部の空き家が問題になると想定できる。子どもの通学路であったり、周辺環境への影響も山間部と比べ格段に多くなる。立地適正化計画の都市誘導区域内の空き家については、今後いかがお考えか。	空き家情報バンクや空家等対策計画、その他の支援事業等については市内全域を対象としており、周囲への影響度や空き家の状態に応じた対応を行っているところです。 空き家の管理については、あくまでも所有者の責任ですが、市では管理の不十分な空き家に対して都市部の空き家を中心に管理不全空家等に指定するなど、所有者による管理を促していくこととしています。	住宅課

推進施策(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	小さな拠点づくりは3箇所が令和6年の目標となっているが、3箇所目の着手見通しはあるのか。	新たに小さな拠点づくりに取り組んでいる地区に対して、継続して支援を行っているところです。	地域づくり推進課
2	中山間地域が徳山北部や大津島、菊川となっているが、福川、和田、夜市、湯野等の地域も人口減少及び高齢化が進んでいるのに対策をしないのか。	人口減少や高齢化につきましては、中山間地域だけではなく全市的な課題でございますので、いつまでも暮らし続けられる地域の実現を目指して、これからも取組を進めてまいります。 なお、本市の中山間地域の範囲は、大津島、須金、中須、須々万、長穂、向道、和田、八代、高水、三丘、鹿野の11地域です。これは「山口県中山間地域振興条例」に基づいています。	地域づくり推進課
3	持続可能も確かに重要である。ただ、人口減少、コンパクトシティを考慮し、長期的に考えると目を背けたくはなるが、いずれは「終わらせ方」も考えた議論が必要になると感じる。	人口減少社会においても、いつまでも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現を目指しておりますので、今後も、身近な生活サービスの維持や、地域の新たな担い手づくり、コンパクト・プラス・ネットワークの推進などの取組を継続してまいります。	地域づくり推進課
4	位置づけ、目的を明確にして、低コストで継続的に取り組める施策を検討されたい。総花的・網羅的な既存施策の焼直しではなく、本市になくてはならない取組に特化した検討が必要。	中山間地域の持続可能な生活圏づくりを推進するために、徳山北部地域においては、生活圏の中心である須々万地区に、支所・市民センターを建て替えて、拠点施設を整備いたします。この拠点施設においては、市民に身近な行政手続きの機能や、公共交通の結節点、子育て支援の機能などを導入して、これからも暮らし続けられる地域の実現を目指してまいります。	地域づくり推進課 公共交通対策課
5	高齢化社会における取組として、様々な地域で、域内を循環する車が導入されることを期待する。	コミュニティ交通等の新たな交通手段は、路線バスやタクシー等の既存の公共交通機関を補完するものと位置づけており、その導入にあたっては、民業の圧迫とならないような配慮が必要です。 国においても、地域における移動手段の確保のためには、「道路運送法の許可を受けたバス・タクシーといった既存の交通事業者の活用を十分に検討する必要がある」とされているところです。 そのうえで、事業者による輸送サービスの提供が困難な場合においては、地域の方たちの現実的なニーズを踏まえ、十分な協議を行ったうえで、コミュニティ交通等の導入について検討していくことととしています。	公共交通対策課

推進施策(4)多様な主体による地域づくりの推進

No.	戦略会議の意見	意見に対する市の考え等	担当課
1	「夢プラン」について、策定した後の動きがあまり見えてこないように感じる。良い取り組みであるので、もっと成果発表などもしても良いと考える。また、停滞しているものを推進する動きがあっても良いのではないか。	現在、市内21の地域及び団体において「夢プラン」が策定されており、地域特性に応じた様々な取組により地域課題の解決につながっています。こうした活動につきましては、地域創発会議や市ホームページなどにより成果を発表しておりますが、今後より広く情報発信につなげてまいります。 また、活動が停滞している地域につきましては、(公財)ふるさと振興財団との連携により、継続的な活動につながるよう、必要な支援を行ってまいります。	地域づくり推進課
2	高齢化等により自治会活動が困難な地区について対策を講じているか。	自治会に関わる関係部署及び周南市自治会連合会との連携により、自治会の負担軽減に向けた取組や自治会加入促進及び自治会活動を担う人材の発掘・育成、確保に向けた取組についての検討を進めているところです。	地域づくり推進課
3	地域づくり活動を維持するため、若者が地元の地域に帰ってくるよう、どのような取組をすればよいのか、考えさせられる課題である。	地域外に生活拠点のある若者世代を地元に戻すのは現実的に困難であるため、生まれ育った愛着のある地域に様々な形で関わる「関係人口」として、継続的に地域に関わる仕組み作りを研究してまいります。	地域づくり推進課
4	位置づけ、目的を明確にして、低コストで継続的に取組める施策を検討されたい。総花的・網羅的な既存施策の焼直しではなく、本市になくてはならない取組に特化した検討が必要。	人口減少や高齢者世帯の増加、核家族化、価値観の多様化などにより、地域づくりに関わる担い手が不足している現実を鑑みて、地域住民、市民活動団体のみならず、産学官等との連携により、持続可能な取組を研究してまいります。	地域づくり推進課
5	これから整備計画される文化小ホール等が、こうした地域コミュニティを繋げる核となってくれたらと感じる。	新たな施設が、魅力ある都市の形成に寄与する、市民の様々な活動やつながりを生むまちの拠点となるよう、検討してまいります。	市民館跡地利活用推進室